

## ～平成24年度組合資料収集加工事業報告書の概要～

本企画では、全国中央会発行の「中小企業と組合(7月号)」に掲載された『先進事例を読む』の内容から、役立つ情報を紹介します。

## はじめに

全国中央会では、中小企業や中小企業組合関係者が、新たな共同事業の実施や組織体制の見直し等を行う際の参考になるよう、都道府県中央会と連携し、毎年テーマを決めて共同事業等に先進的に取り組んでいる組合事例を収集している。昭和57年度より事業がスタートし、これまでに収録した組合事例は延べ5,900組合超に上っている。

平成24年度は「ソーシャルビジネス」「地域資源の活用」「ものづくり」「エネルギー対策」の4テーマを取り上げ、詳細な調査・分析を行い、これをもとに組合事例のエッセンスを『先進組合事例抄録』として延べ84組合の事例を取りまとめた。本年度の概要を以下のとおり報告する。

## 1. ソーシャルビジネスに取り組む組合

ソーシャルビジネスとは、さまざまな社会的課題(高齢化問題、環境問題、次世代育成など)を市場として捉え、その解決を目的とする事業として、社会性、事業性、革新性の3つを要件にする事業と概念整理がされている(平成23年3月「ソーシャルビジネス推進研究会報告書」)。

ソーシャルビジネスの推進により行政コストが削減されるのみならず、地域における新たな起業や雇用の促進等地域活性化策として注目されており、近年、中小企業においても、企業組合や事業協同組合を活用して事業に取り組んでいるケースが増えている。

子育て支援、高齢者介護、障害者就労支援等を目的とする組合等21事例が寄せられた。健軍商店街振興組合(熊本県)では、医療関係団体と商店街の連携(医商連携)により「熟年者や障害者も健常者と同時に安心して暮らせる」モデル性の高い街づくりと子育て支援に取り組んでいる。

社会的課題を継続的に解決し、組織の「志」を貫くために、資金調達を多角化していく必要性が指摘されている。

## 2. 地域資源の活用に取り組む組合

地域・地場産業は、地域経済を支える大きな柱の一つであり、地域経済の発展に不可欠である。

各地域の強みである農林水産品、鉱工業品及びその生産技術、観光資源の3類型からなる地域資源を活用して新商品の開発等を行う「中小企業地域資源活用促進法」が平成19年に施行され、各中央会が新連携、農商工連携、地域資源に日頃から支援を行っていることもあり、4テーマの中でもっとも多い39組合が報告された。

新商品開発の事例として、あおもり藍産業協同組合(青森県)では、青森の藍を新たな技術により、磨き上げられた商品を域外に販売し、産業化を目指す「地域のちから」が結集され、「地域資源活用プログラム」のベストプラクティス事業としての地位を確立した。

## 3. ものづくりに取り組む組合

ものづくり基盤技術や伝統的技術を基盤として、組合が中心となって新商品開発やデザイン開発等を実施している組合等12組合の事例が紹介された。組合の取組み内容をみると、ものづくりというわが国経済の基盤をなす産業にかかわる分野の取組みらしく、IT等の新たなテクノロジーを導入したものなど真摯で堅実なものが多く、①防災対策用品など新たな製品の共同開発、②若手人材の育成など技術高度化に向けた教育研修、③アンテナショップの運営など新たな販路開拓・PR事業、④海外に組合が共同工場を建設するなどの共同工場・情報システムの4つに分けられる。

ものづくり高度化に向けた教育研修の事例としては、静岡県溶接工業協同組合(静岡県)では、溶接技術・技能に関して体系化を図って研修会を開催することにより、若者のものづくり離れ、熟練技術者の技能伝承に努め、組合員の高い技術力を維持している。

情報システムの構築の事例としては、富士製紙企業組合(徳島県)では、組合設立60周年を迎え、熟年者の技術の伝承問題対応、顧客重視の観点から各種生産システム構築が急務となっていることから、ICTを活用した

生産システムを構築している。

#### 4. エネルギー対策に取り組む組合

東日本大震災に端を発した電力供給不足や今後地震等による災害が発生した場合に備え、各組合ではそれぞれエネルギー対策事業の実施を目的に設立された組合もある。

組合が実施しているエネルギー対策は次の5つの分野に分けられる。①太陽光発電等の「再生可能エネルギー事業」、②リサイクル等の環境負荷を軽減する「省エネルギー事業」、③国内クレジット制度等の「CO2削減事業」（「中小企業と組合」7月号p3参照）、④エコアクション21の認定登録等の「エネルギー対策」に関する自主行動計画策定、⑤その他のエネルギー対策である。

全国から12組合の事例があげられ、各組合のエネルギー対策を見ると、先にあげた5分野が相互に重複したり、関連している。

再生可能エネルギー事業の事例として、能代森林資源利用協同組合(秋田県)では、全国初の協同組合方式でのバイオマス発電事業を実施し、組合員から出されるスギ樹皮や端材等を木質バイオマス発電により再生エネルギー化し、組合員等に供給している。

また、桐和金属協同組合(群馬県)は、エコアクション21活動を推進する中で、共同受電のデマンド監視装置の導入により、組合事務所でリアルタイム監視を行い、総電力消費を削減し、15%の削減目標を達成した。



全国中央会発行  
「先進組合事例抄録」

## 会員組合探訪

### 秋田県保険代理業協同組合

#### ■組合の紹介

秋田県保険代理業協同組合は、保険サービスの自由化に伴う業者間の競争激化により、経営が圧迫されていた中小零細代理業者の生き残りを図り、共同事業の実施による経営効率化や体質改善を目的として、平成10年4月に設立されました。

設立後は、主に資材の共同購買や保険の販売促進及び教育情報事業等を行ってきました。

#### ■主な事業の内容とその成果

本組合は、設立後目標としてきた共同受注事業の実施に向けて組合で調査研究を続けた結果、今年1月に定款変更を行い、保険契約の共同受注事業を追加しました。これにより、組合が目指してきた公的マーケットへの参入が実現し、その最初のステップとして県内高校生を対象とした「高校生総合補償制度」を組合で取り扱うことになりました。

この補償制度の取り扱いについては、保険会社から「秋田県保険代理業協同組合の組合員であること」という条件が付されたため、組合加入のメリットが明確化したことで、組合員が大幅に増加し、全県を網羅する代理店網が実現しました。また、本組合への加入にあたり、厳しい選定基準をクリアした代理店のみを組合員として認めることにより、質の高い保険代理店が集まり、信用度が向上しました。

#### ■今後の展開

工藤理事長は、「今後、その他の公的マーケットへの参入を目指す他、各種保険の付加価値サービスにも取り組んでいく」と述べ、共同受注事業を組合の主力事業として、今後も積極的に展開していくことにしております。



【工藤和夫理事長】

#### 【組合の概要】

- 所在地 秋田市山王六丁目5番9号
- 代表理事 工藤 和夫
- 出資金 3,050,000円
- 組合員数 16名
- 主な事業 共同受注、共同購買、共同宣伝
- 成立年月日 平成10年4月1日